



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バンダイナムコホールディングス
コード番号 7832 URL <http://www.bandainamco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 祝男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿

定時株主総会開催予定日 平成22年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-5783-5500

平成22年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	378,547	△11.2	1,883	△91.6	1,907	△92.2	△29,928	—
21年3月期	426,399	△7.4	22,348	△33.1	24,513	△32.3	11,830	△63.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△123.98	—	△12.4	0.6	0.5
21年3月期	47.95	47.88	4.3	6.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 0百万円 21年3月期 360百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	325,935	229,012	69.5	938.74
21年3月期	363,444	260,579	70.9	1,067.71

(参考) 自己資本 22年3月期 226,666百万円 21年3月期 257,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,581	△9,863	△15,276	97,776
21年3月期	19,301	△10,327	△16,529	110,037

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	5,853	50.1	2.2
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	5,797	—	2.4
23年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

(注)平成23年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定配当部分を記載しております。平成23年3月期の期末配当金につきましては連結業績を勘案したうえで、別途決議する予定です。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	175,000	1.3	△1,000	—	△1,000	—	△3,500	—	△14.50
通期	400,000	5.7	11,000	483.9	10,500	450.4	4,500	—	18.64

*平成22年5月21日公表の修正後発事象の発生等に伴う修正を反映しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 4社 (社名 Distribution Partners S.A.S., Atari Asia Holdings Pty.Ltd., Atari Australia Pty.L td., Atari UK Ltd.) 除外 1社 (社名 バンダイネットワークス(株))

(注)詳細は、9～16ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、34ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 250,000,000株 21年3月期 250,000,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 8,540,776株 21年3月期 8,694,796株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,608	△59.5	6,976	△66.6	6,465	△68.9	7,296	△63.4
21年3月期	23,754	98.7	20,869	146.5	20,773	144.7	19,936	161.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	30.21	30.20
21年3月期	80.72	80.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	329,222	255,757	77.4	1,055.39
21年3月期	306,579	252,893	82.0	1,041.48

(参考) 自己資本 22年3月期 254,947百万円 21年3月期 251,425百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、世界的な景気低迷が続くなか、政府の緊急経済対策の効果などを背景に、一部景気の持ち直し基調が現れたものの、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど、厳しい状況にありました。エンターテインメント業界においても、消費低迷の影響は大きく、不透明な状態が続きました。

このような環境のなか、当社グループは平成21年4月よりスタートいたしました3カ年の中期経営計画で掲げたグローバル経営基盤の整備を推進しておりますが、平成22年4月より、これをより確実に実行するための「バンダイナムコグループ・リスタートプラン」に着手するに先立ち、人員体制の見直しなど収益性向上へ向けた施策を実施しました。

事業面においては、トイホビー事業の国内定番キャラクター玩具は好調に推移したものの、世界的な個人消費低迷が続くなか、グループ全体としてはゲームコンテンツ事業を中心に厳しい業績となりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高378,547百万円（前期比11.2%減）、営業利益1,883百万円（前期比91.6%減）、経常利益1,907百万円（前期比92.2%減）となりました。なお、次期閉鎖予定のアミューズメント施設等にかかる損失や人員体制の見直しにともなう費用を計上し、さらに一部子会社の今後の事業計画を厳しく精査した結果、のれんの減損処理を行うとともに、繰延税金資産の一部を取り崩しました。この結果、当期純損失は29,928百万円（前期は11,830百万円の当期純利益）となりました。

各事業の概況は、以下のとおりです。

[事業セグメント別業績]

	売上高（百万円）			営業利益（損失：△）（百万円）		
	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
トイホビー	148,843	165,725	△16,881	10,786	11,533	△746
ゲームコンテンツ	137,528	149,891	△12,362	△6,845	11,609	△18,454
映像音楽コンテンツ	29,236	34,638	△5,402	△871	38	△910
アミューズメント施設	65,362	77,269	△11,907	284	393	△108
その他	17,452	19,009	△1,556	358	565	△206
消去又は全社	(19,876)	(20,133)	257	(1,828)	(1,792)	△36
連結	378,547	426,399	△47,852	1,883	22,348	△20,464

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内において年末商戦を中心に「仮面ライダー」シリーズ、「フレッシュプリキュア！」の定番キャラクター玩具が好調に推移いたしました。また、テレビアニメーションと連動した展開を行った「たまごっち」や、データカードダスの「仮面ライダーバトル ガンバライド」が人気となりました。さらには、国内において圧倒的No.1のポジションを目指すなか、ターゲットの拡大を目指して発売した「ハイパーヨーヨー」や「VooV（ブーブ）」が好スタートを切っております。

海外においては、「BEN10（ベンテン）」のキャラクター玩具が堅調に推移したものの、全体としては低調に推移し、特に競争環境が厳しいアメリカにおいて苦戦しました。

この結果、トイホビー事業における売上高は148,843百万円（前期比10.2%減）、営業利益は10,786百万円（前期比6.5%減）となりました。

[ゲームコンテンツ事業]

ゲームコンテンツ事業につきましては、家庭用ゲームソフトでは、第4四半期に国内で発売したプレイステーション・ポータブル向け「GOD EATER（ゴッドイーター）」が人気となるなど、一部に回復傾向が見られるものの、通期では中小型タイトルを中心に苦戦しました。海外においては、プレイステーション3・Xbox360向け「鉄拳6」が人気となったものの、市場が低迷するなか他のヒットタイトル不足により、低調な推移となりました。

業務用ゲーム機では、当期に発売した体感型バトルパーティゲーム「TANK! TANK! TANK!」や前期発売機器のリピート販売をはかったものの、大型メダル機などが人気となった前期には及びませんでした。

また、当期より当社の完全子会社となったNAMCO BANDAI Partners S.A.S.（家庭用ゲームソフトの販売会社）にかかるのれんの償却費（平成21年7月～平成22年3月分：1,263百万円）を計上しました。

この結果、ゲームコンテンツ事業における売上高は137,528百万円（前期比8.2%減）、営業損失は6,845百万円（前期は11,609百万円の営業利益）となりました。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較にあたっては前期分の業績を変更後の区分に組み替えて行っております。

〔映像音楽コンテンツ事業〕

映像音楽コンテンツ事業につきましては、国内において「ガンダム30thアニバーサリーコレクション」、「交響詩篇エウレカセブン」などの映像パッケージソフトが人気となるとともに、第4四半期にはイベント上映・パッケージ販売・オンデマンド配信の世界同時展開という新しいビジネスモデルにより、「機動戦士ガンダムUC（ユニコーン）」の第1話が大人気となりました。しかしながら、パッケージ市場が低迷するなか、映像パッケージソフト事業全体としては苦戦しました。一方、音楽パッケージソフトは、アニメーション関連を中心に好調に推移し、海外においては、アメリカにおいて事業の効率化により収益性が改善されました。

この結果、映像音楽コンテンツ事業における売上高は29,236百万円（前期比15.6%減）、営業損失は871百万円（前期は38百万円の営業利益）となりました。

〔アミューズメント施設事業〕

アミューズメント施設事業につきましては、国内において顧客セグメント別の営業戦略に着手し、徐々に既存店売上に回復の兆しが出始めてきたものの、通期では既存店売上の前期比が91.2%と低調に推移しました。一方、前期に不採算店を中心に63店舗の閉鎖・売却を政策的に実施したことに加え、引き続き事業の効率化に取り組んだ結果、コスト削減に寄与しました。また、アメリカではさらなる効率化の推進、ヨーロッパでは複合施設を中心とした展開を行いました。海外全体としては低調な推移となりました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は65,362百万円（前期比15.4%減）、営業利益は284百万円（前期比27.5%減）となりました。

平成22年3月末時点における施設の状況

直営店	レバニューシェア	その他	合計
289店	896店	5店	1,190店

〔その他事業〕

その他事業につきましては、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、ビル管理事業などを行っている会社から構成されております。当期は、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組みましたが、取扱高の減少に伴い、前期には及びませんでした。

この結果、その他事業における売上高は17,452百万円（前期比8.2%減）、営業利益は358百万円（前期比36.6%減）となりました。

〔所在地別業績〕

	売上高（百万円）			営業利益（損失：△）（百万円）		
	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
日本	297,978	333,534	△35,556	5,537	15,863	△10,326
アメリカ	32,852	50,933	△18,081	△3,324	872	△4,197
ヨーロッパ	46,916	45,020	1,895	△388	6,248	△6,636
アジア	38,691	37,377	1,313	2,768	2,289	478
消去又は全社	(37,891)	(40,466)	2,575	(2,708)	(2,926)	218
連結	378,547	426,399	△47,852	1,883	22,348	△20,464

〔日本〕

日本地域につきましては、玩具ホビー事業において、年末商戦を中心に「仮面ライダー」シリーズ、「フレッシュプリキュア！」などの定番キャラクター玩具、さらには「たまごっち」やデータカードダスなどが人気となりました。ゲームコンテンツ事業は、家庭用ゲームソフトにおいてプレイステーション・ポータブル向け「GOD EATER（ゴッドイーター）」などが人気となるなど、一部に回復傾向が見受けられるものの、通期では中小型タイトルを中心に苦戦しました。

映像音楽コンテンツ事業においては、パッケージ市場が低迷するなか、映像パッケージソフト事業が苦戦しました。アミューズメント施設事業は、既存店売上が低調に推移しましたが、効率化に取り組んだ結果コスト削減に寄与しました。

この結果、日本地域の売上高は297,978百万円（前期比10.7%減）、営業利益は5,537百万円（前期比65.1%減）となりました。

[アメリカ]

アメリカ地域につきましては、玩具ホビー事業において「BEN10（ベンテン）」の男児キャラクター玩具が堅調に推移しましたが、競争環境の激化により事業全体としては苦戦しました。ゲームコンテンツ事業は、市場が低迷するなか家庭用ゲームソフトのヒットタイトル不足により苦戦しました。一方、映像音楽コンテンツおよびアミューズメント施設事業においては、効率化によるコスト削減に取り組みました。

この結果、アメリカ地域の売上高は32,852百万円（前期比35.5%減）、営業損失は3,324百万円（前期は872百万円の営業利益）となりました。

[ヨーロッパ]

ヨーロッパ地域につきましては、玩具ホビー事業において「BEN10（ベンテン）」の男児キャラクター玩具が人気となったものの、厳しい市場環境のなか、事業全体としては低調に推移しました。また、ゲームコンテンツ事業は、プレイステーション3・Xbox360向け「鉄拳6」が人気となったものの、市場が低迷するなか他の家庭用ゲームソフトのヒットタイトル不足により苦戦し、アミューズメント施設事業は景気低迷の影響で低調な推移となりました。また、当期より家庭用ゲームソフトの販売会社であるNAMCO BANDAI Partners S.A.S.が当社の完全子会社となり、売上が増加する一方でのれんの償却費（平成21年7月～平成22年3月分：1,263百万円）を計上しました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は46,916百万円（前期比4.2%増）、営業損失は388百万円（前期は6,248百万円の営業利益）となりました。

[アジア]

アジア地域につきましては、玩具ホビー事業において、「機動戦士ガンダム」などの定番キャラクター商品に加え、「BEN10（ベンテン）」の男児キャラクター玩具が人気となりました。また、アミューズメント施設事業では、大型施設「ワンダーパークプラス」（香港）を中心に堅調に推移いたしました。なお、当期より家庭用ゲームソフトの販売会社であるNAMCO BANDAI Partners S.A.S.が当社の完全子会社となり、そのアジア地域子会社が、ゲームコンテンツ事業の売上および利益に貢献いたしました。

この結果、アジア地域の売上高は38,691百万円（前期比3.5%増）、営業利益は2,768百万円（前期比20.9%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢は、世界的な個人消費の低迷や雇用不安等もあり、不透明な環境が続くものと予測されます。また、当社グループを取り巻くエンターテインメント業界の事業環境もこの影響を受け、当面厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況のなかで当社グループは、平成21年4月よりスタートいたしました3ヵ年の中期経営計画で掲げたグローバル経営基盤の整備をより確実に実行するために、「バンダイナムコグループ・リスタートプラン」に着手し、スピードあるグループへの変革、収益力向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。

玩具ホビー事業につきましては、国内では、男児向けの「天装戦隊ゴセイジャー」・「仮面ライダーW」、女児向けの「ハートキャッチプリキュア！」などの定番キャラクターシリーズによる既存ユーザーへの展開に加え、30周年を迎えるガンダムプラモデル、好調なデータカードダスなどの強化をはかります。また、国内において圧倒的No.1のポジションを目指すなか、ターゲットの拡大を目指し「ハイパーヨーヨー」や「VooV（ブーブ）」などの新規商材のさらなる強化に注力いたします。海外では、定番キャラクターとして定着した「BEN10（ベンテン）」に加えて、女児向け玩具、幼児向け玩具などの新規カテゴリーの拡大をはかってまいります。

コンテンツ事業につきましては、欧米での家庭用ゲームソフト事業を最重視しており、新たなフランチャイズタイトル化を目指す大型ソフト複数タイトルを全世界へ向けて展開してまいります。平成22年3月期に中小型タイトルを中心に苦戦した国内につきましては、開発過程におけるタイトルごとの精査をより強化し、収益力の向上をはかってまいります。なお、平成22年4月より従来のゲームコンテンツ事業と映像音楽コンテンツ事業を統合し、多様化する顧客ニーズにスピーディに対応し、コンテンツ価値の最大化をはかります。

アミューズメント施設事業につきましては、国内において当社グループならではのキャラクターの世界観を体感できる差異化した店舗を推進するとともに、海外を中心に引き続き各種効率化施策を実施し、収益力の向上をはかってまいります。

以上により、平成23年3月期の連結業績は、売上高400,000百万円（前期比5.7%増）、営業利益11,000百万円（前期比483.9%増）、経常利益10,500百万円（前期比450.4%増）、当期純利益4,500百万円（前期は29,928百万円の当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産につきましては、前期末に比べ37,509百万円減少し325,935百万円となりました。これは主に現金及び預金が10,099百万円、受取手形及び売掛金が9,792百万円、減損処理等によりのれんが9,103百万円減少したことによるものです。なお、のれんにつきましては、NAMCO BANDAI Partners S.A.S.の完全子会社化に伴い、当連結会計年度で発生した分を含め減損処理を行っております。

負債につきましては、前期末に比べ5,942百万円減少し96,923百万円となりました。これは主に、米国子会社においてゲームソフトの収益を繰り延べたこと等により流動負債のその他に含まれている前受金が4,324百万円、過年度法人税の計上等により未払法人税等が1,864百万円増加したものの、未払金が4,695百万円、返済により長期借入金が8,657百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ31,566百万円減少し229,012百万円となりました。これは主に当期純損失29,928百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前期末の70.9%から69.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ12,260百万円減少し、97,776百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,581百万円（前期比45.2%減）となりました。これは税金等調整前当期純損失が19,294百万円（前期は21,125百万円の利益）、法人税等の支払額が8,761百万円（前期は12,726百万円）、仕入債務の減少額が6,701百万円（前期は58百万円）など資金の減少要因はありましたが、減価償却費が18,988百万円（前期は22,545百万円）、減損損失が15,902百万円（前期は953百万円）、売上債権の減少額が13,478百万円（前期は3,826百万円）となったことなどにより、全体としては資金が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,863百万円（前期比4.5%減）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が10,008百万円（前期は10,811百万円）であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15,276百万円（前期比7.6%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が8,761百万円（前期は5,338百万円）、配当金の支払額が5,795百万円（前期は6,009百万円）であったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	63.0	67.1	69.4	70.9	69.5
時価ベースの自己資本比率（%）	105.5	116.1	83.1	65.3	67.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	102.0	53.8	41.9	95.5	156.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	90.4	180.1	199.6	113.0	32.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付けており、グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施してまいります。さらに、配当控除後の利益については、保有資金額、業績動向、直近の株価の推移、大型投資案件の有無などを総合的に勘案したうえで、その一部を自己株式の取得に充当することとしております。

なお、平成21（2009）年4月にスタートした3ヵ年の中期経営計画においては、配当控除後の利益については、海外における事業拡大に向けた先行投資などに優先的に充当したいと考えております。

*当期の配当見込および次期の配当予想につきましては1ページを参照

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、株式市場関係者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。なお、記載されている記述は、当社の決算短信提出日（平成22（2010）年5月7日）現在において判断したものです。

基幹ビジネスモデルのリスク

当社グループは、キャラクターなどのコンテンツを活用した商品・サービスを中心にビジネスを展開しておりますが、個々のコンテンツの人気や動向により、業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、多岐にわたる事業領域、豊富なキャラクターやコンテンツ、さらには世界の各地域で事業展開することによりリスク分散をはかり、安定した収益の実現に向け取り組んでおります。

海外展開におけるリスク

当社グループは積極的に海外市場における事業の拡大をはかっております。海外展開におきましては、メディア、流通など地域特性によるビジネスリスクに加え、模倣品など知的財産権に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたり存在します。事業面では、これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行うとともに、組織体制を整え、対策を講じたうえで海外展開を進めております。知的財産権につきましては、現地行政機関などの協力を得て模倣品の摘発や、正規品の認知促進などをはかっております。また、為替リスクにつきましては、必要に応じて為替予約取引を行うことにより主要通貨間の為替レートの短期的な変動リスクを軽減しております。

人材の確保と育成

当社グループでは、変化の速いエンターテインメント業界において、そのスピードに対応することができる人材の確保と育成が不可欠となります。優秀な人材を確保するための報酬などの制度を整備するほか、権限委譲などを進めております。また、次世代に通用する人材を育成するための各種研修などに力を入れるとともに、各戦略ビジネスユニット間の連携強化を目的とした人事交流を積極的に行っております。

プラットフォームや顧客ニーズの多様化に伴うリスク

当社グループの展開するゲームコンテンツ、映像コンテンツ、ネットワークコンテンツにおきましては、コンテンツ提供を行うプラットフォームや顧客ニーズの多様化が進んでおり、ビジネスモデルの変化への対応の遅れに伴うリスクがあります。当社グループでは、従来の事業カテゴリーを軸とした展開を見直し、コンテンツを軸として事業戦略を推進することにより、プラットフォームと顧客ニーズの多様化にスピーディに対応し、コンテンツ価値の最大化をはかってまいります。

国内の少子化問題

国内における少子化問題の進行により、将来的に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、国内における事業領域・ターゲットの拡大をはかるとともに、海外市場での事業領域と展開地域の拡大を目的とした施策に積極的に取り組んでおります。

中国での生産集中・品質管理

当社グループのトイホビー事業では、玩具を中心に大半を中国で生産しており、今後人民元切り上げや人件費の増加による生産コスト増加のリスク、生産地域の集中によるカントリーリスク、製品の品質管理面におけるリスクなどがあります。このため当社グループでは、生産コストの削減や、東南アジアなどへ生産拠点の分散をはかっております。また、当社グループは様々な事業領域において該当する法規制や業界が定める品質・安全基準を踏まえ、より厳しい自社の品質基準の設定や、第三者機関による生産委託先の定期的なC.O.C.（Code of Conduct：行動規範）監査の実施などにより品質・安全の徹底をはかり、企業としての社会的責任を果たしております。

この他にも、「天災・事故などの災害」、「法令、規制等の改正」、「商品・サービスの瑕疵・欠陥」、「顧客情報の流出」、「事業活動に伴う訴訟」、「原油価格の上昇による生産コスト等の上昇」などのリスクも想定されます。当社グループでは、情報管理をはじめリスク管理体制を整えるとともに、これらが万が一発生した場合の業績への影響を最小限にとどめるべく、経営基盤の強化に努めております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

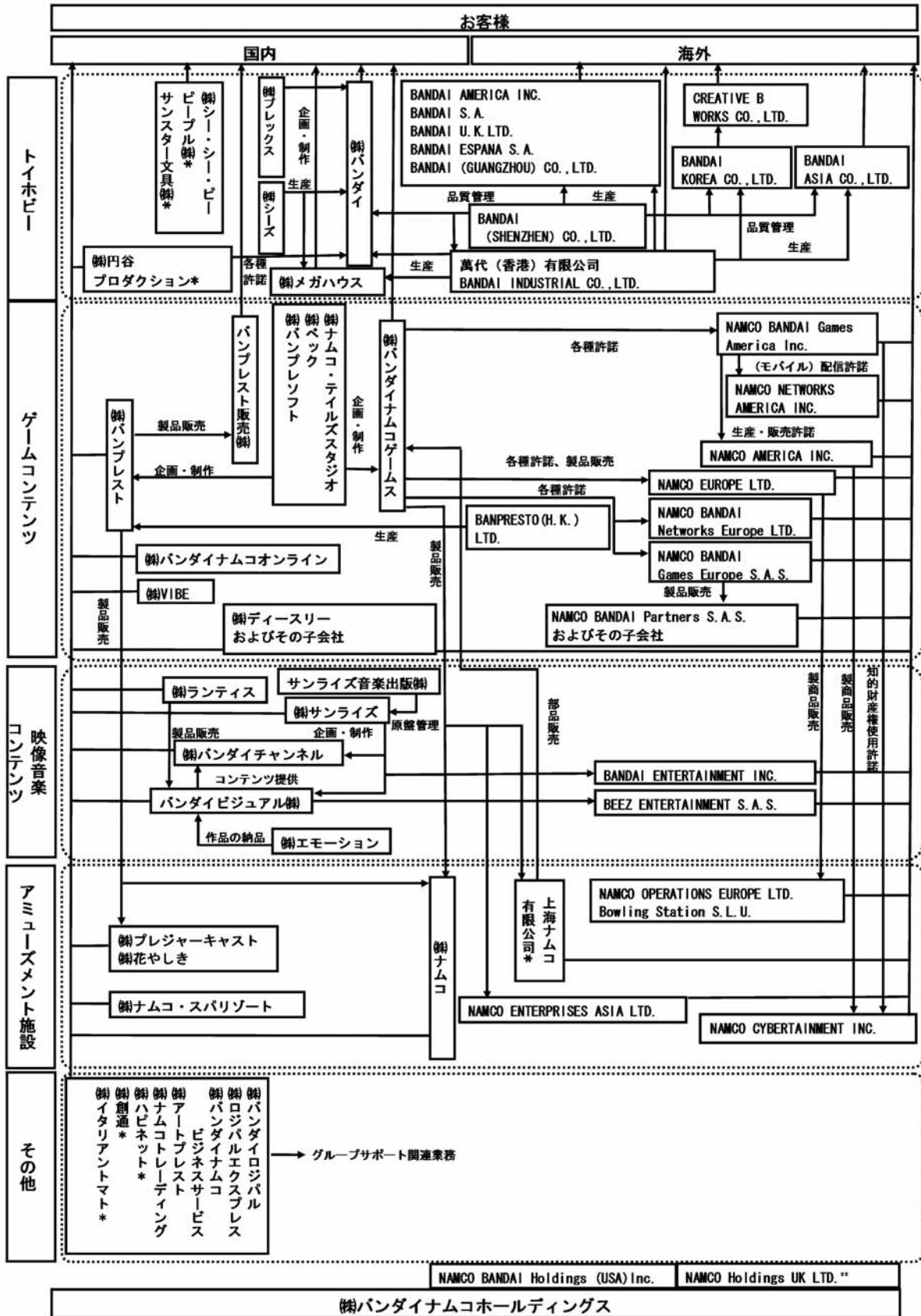
当社グループは、当社、子会社97社及び関連会社10社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具・模型の製造販売、家庭用ゲームソフトの制作販売、業務用ゲーム機等の製造販売、モバイルコンテンツ、映像関連作品等の制作販売、アミューズメント施設の運営を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、 自動販売機用商品、 カード、模型、アパレル、 生活用品等	国内	(株)バンダイ、(株)メガハウス、(株)シーズ、 (株)プレックス、(株)シー・シー・ピー、 ピープル(株)、サンスター文具(株)、 (株)円谷プロダクション、 その他 1社
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S. A.、 BANDAI U. K. LTD.、BANDAI ESPANA S. A.、 萬代(香港)有限公司、 BANDAI ASIA CO., LTD.、 BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.、 BANDAI KOREA CO., LTD.、 CREATIVE B WORKS CO., LTD.、 BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD.、 BANDAI (GUANGZHOU) CO., LTD.、 その他 5社
ゲームコンテンツ 事業	家庭用ゲームソフト、 業務用ゲーム機、 モバイルコンテンツ、 アミューズメント機器向け景品等	国内	(株)バンダイナムコゲームス、 (株)バンプレスト、(株)ディースリー、 (株)ディースリー・パブリッシャー、 (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブ リッシング、(株)VIBE、(株)ベック、 (株)バンプレソフト、 (株)ナムコ・テイルズスタジオ、 (株)バンダイナムコオンライン、 バンプレスト販売(株)、 その他 3社
		海外	NAMCO BANDAI Games America Inc.、 NAMCO AMERICA INC.、 NAMCO NETWORKS AMERICA INC.、 D3Publisher of America, Inc.、 Vicious Cycle Software, Inc.、 NAMCO Holdings UK LTD.、 NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S.、 NAMCO EUROPE LTD.、 NAMCO BANDAI Networks Europe LTD.、 D3Publisher of Europe Ltd.、D3DB S. r. l.、 NAMCO BANDAI Partners S. A. S. およびその子会 社18社、BANPRESTO(H. K.) LTD.、 その他 2社

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
映像音楽コンテンツ事業	映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信、音楽ソフト等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、(株)バンダイチャンネル、(株)ランティス、(株)エモーション、サンライズ音楽出版(株)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、BEEZ ENTERTAINMENT S. A. S.、その他 1社
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設運営等	国内	(株)ナムコ、(株)プレジャーキャスト、(株)花やしき、(株)ナムコ・スパリゾート
		海外	NAMCO CYBERTAINMENT INC.、NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.、Bowling Station S.L.U.、NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.、上海ナムコ有限公司
その他事業	製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の販売等	国内	(株)バンダイロジパル、(株)ロジパルエクスプレス、(株)バンダイナムコビジネスサービス、(株)アートプレスト、(株)ナムコトレーディング、(株)ハピネット、(株)創通、(株)イタリアントマト、その他 5社
		海外	その他 3社
全社	経営戦略の立案・遂行およびグループ会社の経営管理・指導	国内	(株)バンダイナムコホールディングス(当社)
	地域事業会社の経営管理・指導	海外	NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.

事業の系統図は次のとおりであります。



* 持分法適用会社となります。

** 欧州における地域持株会社で、セグメント上はゲームコンテンツの区分となります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社) (株)バンダイ	東京都台東区	24,664百万円	玩具ホビー事業	100.0	役員の兼任：2名 資金借入あり： 19,052百万円	4, 10, 18
(株)メガハウス	東京都台東区	10百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)プレックス	東京都台東区	50百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)シー・シー・ピー	東京都台東区	10百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 24,600千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	4
BANDAI S. A.	CERGY-PONTOISE, FRANCE	Euro 15,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	4, 13
BANDAI U. K. LTD.	SOUTHAMPTON, U. K.	Stg£. 5,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	14
BANDAI ESPANA S. A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	玩具ホビー事業	100.0	—	13
萬代（香港）有限公司	KOWLOON, HONG KONG	HK\$ 103,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	4
BANDAI ASIA CO., LTD.	KOWLOON, HONG KONG	HK\$ 7,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.	CHACHOENGSAO, THAILAND	Baht 475,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	4
BANDAI KOREA CO., LTD.	SEOUL, KOREA	WON 1,500,000千	玩具ホビー事業	66.7	—	—
CREATIVE B WORKS CO., LTD.	SEOUL, KOREA	WON 50,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD	SHENZHEN CITY, CHINA	RMB 25,034千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI (GUANGZHOU) CO., LTD	GUANGZHOU, CHINA	RMB 11,164千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイナムコゲームス	東京都品川区	15,000百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0	資金借入あり： 13,079百万円	4, 11, 18
(株)バンプレスト	東京都品川区	100百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	資金借入あり： 4,680百万円	18
(株)ディースリー	東京都渋谷区	100百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ディースリー・パブリッシャー	東京都渋谷区	100百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング	東京都渋谷区	90百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(株)VIBE	東京都品川区	352百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ベック	東京都品川区	10百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンプレソフト	東京都品川区	200百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコ・テイルズ スタジオ	東京都豊島区	100百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイナムコオンラ イン	東京都品川区	50百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
バンプレスト販売(株)	東京都品川区	200百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO BANDAI Games America Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO AMERICA INC.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 10	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO NETWORKS AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 10	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
D3Publisher of America, Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 975千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
Vicious Cycle Software, Inc.	NORTH CAROLINA, U. S. A.	US\$ 230	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO Holdings UK LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 24,500千	ゲームコンテンツ事業	100.0	—	4, 14
NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S.	CERGY-PONTOISE, FRANCE	Euro 34,241千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4, 15
NAMCO EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 7,300千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4
NAMCO BANDAI Networks Europe LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 1,500千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
D3Publisher of Europe Ltd.	CAMBRIDGE, U. K.	Stg£. 683千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
D3DB S. r. l.	MILANO, ITALY	Euro 10千	ゲームコンテンツ事業	50.0 (50.0)	—	8
NAMCO BANDAI Partners S. A. S.	LYON, FRANCE	Euro 80,000千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4, 16, 17
NAMCO BANDAI Partners UK Ltd.	LONDON, U. K.	Stg£. 25,000千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4, 16, 17
BANPRESTO(H. K.)LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO BANDAI Partners Asia Holdings Pty. Ltd.	NEW SOUTH WALES, AUSTRALIA	AU\$ 68,826千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4, 16, 17
NAMCO BANDAI Partners Australia Pty. Ltd.	NEW SOUTH WALES, AUSTRALIA	AU\$ 60,800千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4, 16, 17

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
バンダイビジュアル(株)	東京都品川区	2,182百万円	映像音楽コンテンツ事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり： 4,391百万円	4,18
(株)サンライズ	東京都杉並区	49百万円	映像音楽コンテンツ事業	99.5 (7.6)	資金借入あり： 9,786百万円	18
(株)バンダイチャンネル	東京都港区	30百万円	映像音楽コンテンツ事業	94.5	—	—
(株)ランティス	東京都渋谷区	420百万円	映像音楽コンテンツ事業	53.2 (53.2)	—	—
(株)エモーション	東京都品川区	120百万円	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
サンライズ音楽出版(株)	東京都杉並区	10百万円	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100千	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
BEEZ ENTERTAINMENT S. A. S.	PARIS, FRANCE	Euro 5,000千	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコ	東京都大田区	10,000百万円	アミューズメント施設 事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり： 8,486百万円	4,12, 18
(株)プレジャーキャスト	東京都品川区	480百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)花やしき	東京都台東区	480百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコ・スパリゾート	大阪府岸和田市	100百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO CYBERTAINMENT INC.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 2,800	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 23,000千	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	4
Bowling Station S.L.U.	MADRID, SPAIN	Euro 500千	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.	CAUSEWAY BAY, HONG KONG	HK\$ 47,000千	アミューズメント施設 事業	100.0	—	—
(株)バンダイロジパル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	100.0	資金借入あり： 1,136百万円	4,18
(株)ロジパルエクスプレス	東京都葛飾区	100百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイナムコビジネ スサービス	東京都台東区	100百万円	その他事業	100.0	—	4
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他事業	100.0	—	—
(株)ナムコトレーディング	東京都品川区	40百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 10	北米地域事業会社の経 営管理・指導	100.0	役員の兼任：1名	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(持分法適用会社) 上海ナムコ有限公司	SHANGHAI, CHINA	RMB 26,724千	アミューズメント施設 事業	70.0 (70.0)	—	—
ピープル(株)	東京都中央区	238百万円	トイホビー事業	20.5 (0.1)	—	5,7
(株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	その他事業	26.7 (0.3)	—	5,6
(株)創通	東京都中央区	414百万円	その他事業	17.0	—	5,7, 9
(株)イタリアントマト	東京都港区	100百万円	その他事業	30.6 (30.6)	—	—
サンスター文具(株)	東京都台東区	50百万円	トイホビー事業	33.4 (33.4)	—	—
(株)円谷プロダクション	東京都世田谷区	310百万円	トイホビー事業	49.0 (49.0)	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。
3. 当社は、一部の関連会社を除く当社グループ各社に対して、経営管理・指導を行っております。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
7. ジャスダック証券取引所に上場しております。
8. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
9. 議決権の所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
10. ㈱バンダイについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	102,327百万円
(2)経常利益	7,764
(3)当期純利益	3,018
(4)純資産額	61,101
(5)総資産額	86,285

11. ㈱バンダイナムコゲームスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	79,609百万円
(2)経常損失	3,621
(3)当期純損失	7,912
(4)純資産額	60,791
(5)総資産額	81,243

12. ㈱ナムコについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	50,452百万円
(2)経常利益	473
(3)当期純損失	4,249
(4)純資産額	35,763
(5)総資産額	42,498

13. BANDAI S. A. については、平成22年2月25日に債務の株式化および当社が保有するBANDAI ESPANA S. A. とその他の子会社の株式の現物出資により増資を実施いたしました。これにより平成22年3月31日現在、資本金は21,690千ユーロとなっており、BANDAI ESPANA S. A. とその他の子会社の株式はBANDAI S. A. が保有（当社の保有割合100%（間接））しております。
14. NAMCO Holdings UK LTD. については、平成22年2月25日に当社が保有するBANDAI U. K. LTD. の株式の現物出資により増資を実施いたしました。これにより平成22年3月31日現在、資本金は29,500千英ポンドとなっており、BANDAI U. K. LTD. の株式はNAMCO Holdings UK LTD. が保有（当社の保有割合100%（間接））しております。
15. NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S. については、平成22年2月25日に債務の株式化により増資を実施いたしました。これにより平成22年3月31日現在、資本金は50,000千ユーロとなっております。
16. 完全子会社後に商号を変更しております。
17. NAMCO BANDAI Partners S. A. S. の子会社は、上記に記載の子会社以外に15社あり、合計で18社であります。
18. グループ金融規程に基づきグループ内の余剰資金を当社で集中管理するための借入であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」をビジョンとして、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々へ提供し続けることをミッションとしております。また、中長期で目指す姿を「世界で存在感のあるエンターテインメント企業グループ」として、海外市場の強化、コンテンツ戦略における変革、グローバル市場で戦うための規模拡大を目的とした各種戦略を中長期的に推進しております。さらに、これらの戦略をより確実に遂行するために、平成22（2010）年4月より新たな経営体制のもと、「スピードあるグループへの変革」と「収益力向上と財務体質の強化」をはかることを目的に「バンダイナムコグループ・リスタートプラン」に着手しております。

なお、平成27（2015）年からの中期経営計画において、営業利益1,000億円、海外売上比率50.0%、ROE 10.0%以上を実現することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標としてROE（自己資本当期純利益率）を掲げております。今後、海外事業を中心とした投資を強化することにより利益成長を目指すことに加え、株主資本の有効活用により中長期的な経営基盤の強化と安定化を実現してまいります。具体的には、平成27（2015）年からの中期経営計画において、連結ROE 10.0%以上を目指しており、事業拡大と効率経営の両面の実現に向けて邁進しております。このほか、変化の激しいエンターテインメント業界において事業の再生・撤退を迅速に判断するための指標としてROI C（投下資本利益率）を導入しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 中期経営計画の戦略

平成21（2009）年4月にスタートした3ヵ年中期経営計画では、グローバル成長基盤の整備を推進するため、事業戦略としての「フォーカス」、機能戦略としての「エンターテインメント・ハブの進化」の2つの戦略を推進いたします。

事業戦略「フォーカス」における取り組み

事業戦略「フォーカス」では、市場環境や競合優位性を踏まえ各事業のミッションを明確にしております。具体的には、海外における成長へ向けて、トイホビー戦略ビジネスユニット、コンテンツ戦略ビジネスユニットにおいて積極的に投資を行ってまいります。一方、国内市場においては、アミューズメント施設戦略ビジネスユニットを中心に、収益力向上施策を実行してまいります。

機能戦略「エンターテインメント・ハブの進化」における取り組み

機能戦略「エンターテインメント・ハブの進化」では、コンテンツの創出・獲得、育成、活用の一連の機能をグループ内に加え、外部パートナー企業との相乗効果をはかることでさらに強固なものとしてまいります。中期経営計画においては、これまで国内中心だったこのモデルを、グローバルモデルへと進化させてまいります。

② 中期経営計画の戦略を支える施策

コーポレートガバナンス体制の強化

当社は、平成22（2010）年6月21日に予定している定時株主総会の決議を経て、戦略ビジネスユニットの主幹会社代表取締役社長が当社の取締役を兼任する予定です。これにより、持株会社と事業会社、さらには事業会社間の連携を強化するとともに、グループとして迅速な意思決定を行ってまいります。また、取締役9名のうち3名を社外取締役とすることで経営監督機能の強化をはかっております。

経営効率化の推進

当社グループにおける事業再生・撤退ルールを整備し、より迅速に事業動向を見極めるため、継続的なモニタリングの仕組みを強化するとともに、事業の再生・撤退を迅速に判断するための指標としてROI C（投下資本利益率）を導入しております。このほか、グループ全体の業務プロセスの標準化によりコスト削減をはかり、経営の効率化を推進してまいります。

人材戦略の強化

当社グループでは、海外市場における事業の非連続成長を目指すため、グローバル人材の獲得・育成の仕組みを強化しております。また、積極的なグループ内人材交流などの制度を推進することで、人材の活性化をはかっております。

C S R活動の強化

当社グループでは、環境マネジメントの強化を目指し、中期的なグループ環境目標として、グループの各事業所から排出する二酸化炭素（CO2）を平成24（2012）年3月期末までに5.4%削減（平成21（2009）年3月期比）することを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループおよび当業界においては、「多様化する消費者ニーズ」、「市場や環境変化への対応」、「グローバル規模での競争激化」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。これらの課題に対応するため、中期経営計画に掲げた事業戦略「フォーカス」により各事業のミッションを明確にしております。

また、現在の厳しい経済環境とグループの収益力低下という現状を踏まえ、当社グループが中長期的に「世界で存在感のあるエンターテインメント企業グループ」を目指すため、平成22（2010）年4月より新たな経営体制のもと、「スピードあるグループへの変革」と「収益力向上と財務体質の強化」をはかることを目的に「バンダイナムコグループ・リスタートプラン」に着手しております。

① 各戦略ビジネスユニットを横断する課題

国内事業拡大への取り組み

当社グループでは、国内での事業拡大に向け、市場の創出と新たな顧客層獲得のため、保有する経営資源を最大活用するとともに、各事業間の相乗効果発揮や外部パートナーとのアライアンスなどによりターゲットやカテゴリーの拡大を行います。これに加え、エンターテインメント業界を取り巻く環境の変化を受け、既存の商慣習やビジネスモデルにこだわることなく、スピード感を持って様々な取り組みを行ってまいります。

一方では、間接業務の見直しなど、グループ全体で効率化を推進してまいります。

海外事業拡大への取り組み

当社グループでは、中期経営計画の戦略に基づき、欧米市場におけるトイホビー戦略ビジネスユニットとコンテンツ戦略ビジネスユニットの非連続成長に向け、積極的な投資を行ってまいります。具体的には、海外での事業拡大に向け、トイホビーにおける事業カテゴリーや展開地域の拡大、家庭用ゲームソフトを中心としたコンテンツ価値の最大化をはかってまいります。

コンテンツ戦略の変革への取り組み

当社グループでは、流通・メディアの寡占化やネットワークの普及などの環境変化に対応するため、コンテンツの創出・獲得、育成、活用の機能を強化いたします。具体的には、グループを横断する会議体「コンテンツビジネス戦略会議」の開催により個々のコンテンツ価値の最大化をはかるとともに、平成22（2010）年4月1日より「IPプロジェクト」を新設し、さらなる新規コンテンツの創出・獲得の強化を目指しております。

C S R（企業の社会的責任）への取り組み

当社グループは、斬新な発想とあくなき情熱でエンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を、世界中の人々に提供し続けることを企業理念としております。「夢・遊び・感動」を提供し続けるために、「環境・社会貢献的責任」、「経済的責任」、「法的・倫理的責任」の3つの責任を果たすことを盛り込んだ、グループを横断する「C S Rへの取り組み」を定めております。この基本方針のもと、「グループC S R委員会」とその分科会である「グループ社会貢献部会」、「グループ環境部会」に加え、「グループリスクコンプライアンス委員会」、「グループ情報セキュリティ委員会」、「内部統制委員会」を開催し、各種施策に取り組んでおります。

② 各戦略ビジネスユニットにおける課題

トイホビー戦略ビジネスユニット

当業界においては、「少子化による国内市場の縮小」、「消費者ニーズの多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内において圧倒的No.1の地位確立を目指し、ターゲット層の拡大や新規事業の創出に取り組むとともに、欧米を中心とした海外市場における既存事業の強化、カテゴリー拡大、展開地域の拡大をはかってまいります。また、これらをより効率的かつ効果的に展開していくために、外部パートナーとの協力関係の構築も視野に、特に欧米における経営資源の投下を積極的に実施してまいります。

コンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界においては、「プラットフォームと顧客ニーズの多様化」などの課題があります。当社グループでは、平成22（2010）年4月よりゲームコンテンツ事業と映像音楽コンテンツ事業を統合し、従来の事業カテゴリーを軸とした展開を見直し、コンテンツを軸として事業戦略を推進することにより、全世界の顧客ニーズの変化にスピーディに対応し、コンテンツ価値の最大化をはかってまいります。また、コンテンツの創出・獲得を担うプロデュース集団は、中小規模の組織の集合体とし、権限委譲により顧客ニーズの変化に迅速に対応してまいります。さらに、中期的には欧米市場における家庭用ゲームソフトを中心とした事業の拡大を目指し、ワールドワイドで展開できるフランチャイズタイトルの創出・強化をはかるため、開発・販売体制を強化してまいります。

アミューズメント施設戦略ビジネスユニット

当業界においては、「顧客嗜好の多様化」、「個人消費の低迷」、「消費税率の改定」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内を中心にキャラクターマーチャンダイジングのノウハウを活用した、当社グループならではの付加価値により差異化した施設の運営およびサービスの提供を推進してまいります。

一方では、国内外においてコア事業への特化や不採算店舗の閉鎖などにより収益性の向上をはかってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 106,747	※2 96,647
受取手形及び売掛金	62,518	※4 52,726
有価証券	4,426	2,037
商品及び製品	11,642	12,817
仕掛品	21,653	23,805
原材料及び貯蔵品	4,354	4,334
繰延税金資産	6,145	5,763
その他	19,044	20,769
貸倒引当金	△446	△1,138
流動資産合計	236,085	217,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,066	24,671
減価償却累計額	△13,410	△14,173
建物及び構築物（純額）	10,655	10,497
アミューズメント施設・機器	70,823	60,826
減価償却累計額	△51,728	△45,499
アミューズメント施設・機器（純額）	19,094	15,327
土地	※3 11,782	※3 11,592
その他	67,284	71,180
減価償却累計額	△56,825	△62,582
その他（純額）	10,459	8,597
有形固定資産合計	51,991	46,014
無形固定資産		
のれん	12,054	2,951
その他	10,230	9,550
無形固定資産合計	22,285	12,501
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 24,949	※1 23,275
差入保証金	18,012	—
繰延税金資産	7,124	5,886
その他	4,248	22,302
貸倒引当金	△1,254	△1,807
投資その他の資産合計	53,081	49,656
固定資産合計	127,359	108,172
資産合計	363,444	325,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,760	35,956
短期借入金	8,857	8,876
未払金	18,437	13,741
未払法人税等	6,374	8,239
役員賞与引当金	635	402
事業整理損失引当金	154	767
返品調整引当金	911	2,034
その他	12,171	16,584
流動負債合計	84,303	86,604
固定負債		
長期借入金	11,990	3,333
再評価に係る繰延税金負債	※3 481	※3 673
役員賞与引当金	—	129
退職給付引当金	1,906	2,403
役員退職慰労引当金	46	32
その他	4,136	3,746
固定負債合計	18,561	10,319
負債合計	102,865	96,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	79,887	79,960
利益剰余金	199,453	163,454
自己株式	△9,624	△9,455
株主資本合計	279,717	243,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,911	19
繰延ヘッジ損益	△105	79
土地再評価差額金	※3 △6,299	※3 △6,491
為替換算調整勘定	△13,755	△10,900
評価・換算差額等合計	△22,071	△17,292
新株予約権	1,468	810
少数株主持分	1,465	1,535
純資産合計	260,579	229,012
負債純資産合計	363,444	325,935

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	426,399	378,547
売上原価	※1 280,376	※1 249,793
売上総利益	146,023	128,753
販売費及び一般管理費	※2, ※3 123,674	※2, ※3 126,869
営業利益	22,348	1,883
営業外収益		
受取利息	1,707	371
受取配当金	331	212
負ののれん償却額	—	124
持分法による投資利益	360	—
その他	909	526
営業外収益合計	3,309	1,234
営業外費用		
支払利息	246	378
為替差損	744	620
その他	153	212
営業外費用合計	1,144	1,210
経常利益	24,513	1,907
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,635	※4 37
投資有価証券売却益	—	176
貸倒引当金戻入額	47	61
退職給付引当金戻入額	—	14
事業整理損失引当金戻入額	338	—
新株予約権戻入益	188	402
その他	110	49
特別利益合計	2,321	741
特別損失		
固定資産売却損	※5 45	※5 20
固定資産除却損	※6 256	※6 321
減損損失	※7 953	※7 15,902
事業整理損	—	1,865
投資有価証券評価損	997	—
貸倒引当金繰入額	642	—
特別退職金	647	1,899
和解金	1,061	—
その他	1,103	1,933
特別損失合計	5,708	21,943
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	21,125	△19,294
法人税、住民税及び事業税	9,843	7,064
過年度法人税等	1,173	963
法人税等調整額	△1,956	2,470
法人税等合計	9,059	10,498
少数株主利益	235	135
当期純利益又は当期純損失(△)	11,830	△29,928

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	87,945	79,887
当期変動額		
連結子会社からの自己株式の取得	278	—
自己株式の処分	—	72
自己株式の消却	△8,336	—
当期変動額合計	△8,058	72
当期末残高	79,887	79,960
利益剰余金		
前期末残高	192,865	199,453
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△66	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,009	△5,795
当期純利益又は当期純損失(△)	11,830	△29,928
連結範囲の変動	818	115
持分法の適用範囲の変動	—	△416
会社分割による増加	—	25
土地再評価差額金の取崩	15	—
当期変動額合計	6,654	△35,999
当期末残高	199,453	163,454
自己株式		
前期末残高	△2,840	△9,624
当期変動額		
自己株式の取得	△15,119	△9
自己株式の処分	1	184
自己株式の消却	8,336	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△2	△6
当期変動額合計	△6,784	168
当期末残高	△9,624	△9,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	287,971	279,717
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△66	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,009	△5,795
当期純利益又は当期純損失(△)	11,830	△29,928
自己株式の取得	△15,119	△9
連結子会社からの自己株式の取得	278	—
自己株式の処分	1	256
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△2	△6
連結範囲の変動	818	115
持分法の適用範囲の変動	—	△416
会社分割による増加	—	25
土地再評価差額金の取崩	15	—
当期変動額合計	△8,188	△35,758
当期末残高	279,717	243,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	192	△1,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,103	1,930
当期変動額合計	△2,103	1,930
当期末残高	△1,911	19
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△112	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	185
当期変動額合計	7	185
当期末残高	△105	79
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,284	△6,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△192
当期変動額合計	△15	△192
当期末残高	△6,299	△6,491
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,028	△13,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,784	2,855
当期変動額合計	△18,784	2,855
当期末残高	△13,755	△10,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,175	△22,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,896	4,779
当期変動額合計	△20,896	4,779
当期末残高	△22,071	△17,292
新株予約権		
前期末残高	1,531	1,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△657
当期変動額合計	△63	△657
当期末残高	1,468	810
少数株主持分		
前期末残高	1,616	1,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	69
当期変動額合計	△150	69
当期末残高	1,465	1,535
純資産合計		
前期末残高	289,944	260,579
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△66	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,009	△5,795
当期純利益又は当期純損失（△）	11,830	△29,928
自己株式の取得	△15,119	△9
連結子会社からの自己株式の取得	278	—
自己株式の処分	1	256
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△2	△6
連結範囲の変動	818	115
持分法の適用範囲の変動	—	△416
会社分割による増加	—	25
土地再評価差額金の取崩	15	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,110	4,191
当期変動額合計	△29,298	△31,566
当期末残高	260,579	229,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	21,125	△19,294
減価償却費	22,545	18,988
減損損失	953	15,902
のれん償却額	4,080	4,844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79	946
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△927	622
返品調整引当金の増減額(△は減少)	267	△1,265
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	165	△102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	308	453
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	—
受取利息及び受取配当金	△2,038	△584
支払利息	246	378
為替差損益(△は益)	33	225
持分法による投資損益(△は益)	△360	△0
固定資産除却損	256	321
固定資産売却損益(△は益)	△1,589	△16
アミューズメント施設・機器除却損	795	570
投資有価証券売却損益(△は益)	△57	△151
投資有価証券評価損益(△は益)	1,326	141
売上債権の増減額(△は増加)	3,826	13,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,128	△1,725
アミューズメント施設・機器設置額	△6,646	△4,410
仕入債務の増減額(△は減少)	△58	△6,701
未払金の増減額(△は減少)	△4,912	△5,955
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,108	△96
その他	△5,905	2,512
小計	30,124	19,082
利息及び配当金の受取額	2,074	581
利息の支払額	△170	△321
法人税等の支払額	△12,726	△8,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,301	10,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,639	△121
定期預金の払戻による収入	4,512	448
有形固定資産の取得による支出	△8,012	△7,177
有形固定資産の売却による収入	4,052	123
無形固定資産の取得による支出	△2,799	△2,830
投資有価証券の取得による支出	△3,344	△421
投資有価証券の売却による収入	353	471
連結子会社株式の取得による支出	△49	△81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 277	—
貸付けによる支出	△5,645	△1,069
貸付金の回収による収入	297	171
差入保証金の差入による支出	△1,198	△398
差入保証金の回収による収入	2,864	2,739
その他	2	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,327	△9,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	128	△576
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,338	△8,761
リース債務の返済による支出	△104	△83
自己株式取得に伴う金外信託の預入による支出	△17,500	—
自己株式取得に伴う金外信託の払戻による収入	2,376	—
自己株式の取得による支出	△7	△9
自己株式の処分による収入	1	0
配当金の支払額	△6,009	△5,795
少数株主への配当金の支払額	△76	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,529	△15,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,619	2,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,175	△12,547
現金及び現金同等物の期首残高	129,289	110,037
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,142	270
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※3 85	※3 61
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	※4 △305	△45
現金及び現金同等物の期末残高	※1 110,037	※1 97,776

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 63社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 BEEZ ENTERTAINMENT S. A. S. 及びサンライズ音楽出版(株)は重要性が増したため、BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD. は新設したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。 XS ENTERTAINMENT INC. 及びBANDAI VISUAL USA INC. は清算のため、連結の範囲から除外しております。 また、(株)バンプレストの新設分割により、新(株)バンプレストを設立したため、連結の範囲に加え、(株)バンプレストは(株)バンダイナムコゲームスに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 (株)ディースリー及び(株)ディースリーの連結子会社である(株)ディースリー・パブリッシャー、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング、D3Publisher of America, Inc.、D3Publisher of Europe Ltd.、D3DB S.r.l. 及びVicious Cycle Software, Inc. は(株)バンダイナムコゲームスによる公開買付けの実施により、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海ナムコ有限公司 BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD. なお、非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 7社 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 上海ナムコ有限公司 関連会社 (株)ハビネット (株)創通 ピーブル(株) なお、(株)サンリンクは、(株)ハビネットへの株式売却に伴い、当連結会計年度において、持分法の適用範囲から除外しております。 また、Distribution Partners S. A. S. は出資に伴い、サンスター文具(株)は会社分割に伴う株式の取得により、持分法適用会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 80社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 BANDAI (GUANGZHOU) CO., LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。バンダイネットワークス(株)及び(株)アニメチャンネルは連結子会社との合併に伴い、連結の範囲から除外しております。 なお、当社の連結子会社であるNAMCO BANDAI Games Europe S. A. S. が、Distribution Partners S. A. S. の株式を追加取得し、同社を完全子会社化したことに伴い、Distribution Partners S. A. S. （完全子会社化後に商号をNAMCO BANDAI Partners S. A. S. に変更いたしました。）及び同社の子会社18社を連結の範囲に加えております。 また、当社の連結子会社である(株)バンダイナムコゲームスが新設分割を行い新設した(株)バンダイナムコオンラインを連結の範囲に加え、(株)セイカ及び(株)ナムコ・エコロテックは清算のため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海ナムコ有限公司 BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD. なお、非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 7社 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 上海ナムコ有限公司 関連会社 (株)ハビネット (株)創通 ピーブル(株) なお、Distribution Partners S. A. S. は株式の追加取得により完全子会社となったため、当連結会計年度において、持分法の適用範囲から除外し、(株)円谷プロダクションは重要性が増したため、持分法適用会社としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD. 等の非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. をはじめとする一部の連結子会社（国内21社、海外25社）の決算日は、12月31日、1月31日、2月末日であります。</p> <p>なお、バンダイビジュアル(株)及び(株)バンダイナムコビジネスサービスは、決算日を2月末日から3月31日に変更したため、当事業年度の月数が13ヵ月となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結会計年度末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>その他 国内連結子会社 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>在外連結子会社 主として総平均法による低価法 （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD. 等の非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. をはじめとする一部の連結子会社（国内18社、海外26社）の決算日は、12月31日、1月31日、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結会計年度末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>その他 国内連結子会社 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>在外連結子会社 主として総平均法による低価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="635 546 978 629"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社の有形固定資産については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="635 994 978 1077"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分）1～5年</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	アミューズメント施設・機器	3～15年	建物及び構築物	5～50年	アミューズメント施設・機器	2～7年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1098 546 1441 629"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	アミューズメント施設・機器	3～15年
建物及び構築物	2～50年													
アミューズメント施設・機器	3～15年													
建物及び構築物	5～50年													
アミューズメント施設・機器	2～7年													
建物及び構築物	2～50年													
アミューズメント施設・機器	3～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 事業整理損失引当金 一部の連結子会社は、事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 一部の連結子会社は、連結会計年度末後の返品損失に備えるため、過去の返品実績により見積もった当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（9～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、仕掛品に計上しております。</p> <p>また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① ゲームソフトの収益認識</p> <p>米国地区における連結子会社は、オンライン機能をもったゲームソフトについて、複数の要素をもつソフトウェア製品として、米国財務会計基準審議会会計原則編集第985-605号「ソフトウェアの収益認識 (Software Revenue Recognition)」にしたがい収益認識を判断しており、その収益計上は、未提供の要素に対して売主が特定した公正価値を客観的かつ合理的に立証できる場合を除き、全ての要素が提供されるまで繰り延べられております。</p> <p>② ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、仕掛品に計上しております。</p> <p>また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 …為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象 …外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息 <p>③ ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 …同左 ・ヘッジ対象 …同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>表示区分の変更</p> <p>アミューズメント施設事業において、従来、店舗の後方支援的な業務に係る費用を売上原価として処理しておりましたが、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費として表示することといたしました。この変更は、アミューズメント施設事業の競争が激化していることから、店舗運営方法や運営スタッフの役割の見直しを行い、店舗管理業務を明確化したことに伴い、同業務に係る費用を、売上と売上原価の対応の観点から、より適切に区分表示するために変更したものであります。</p> <p>これにより、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価は2,011百万円減少し、売上総利益が同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費が同額増加しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,463百万円、21,481百万円、3,484百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「繰延税金負債」(当連結会計年度末の残高は616百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式売却益」(当連結会計年度は72百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事業整理損」(当連結会計年度は114百万円)及び「事業整理損失引当金繰入額」(当連結会計年度は130百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれている「過年度法人税等」は13百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度末の残高は15,394百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は116百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業整理損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「事業整理損」の金額は114百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は122百万円)及び「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は718百万円)並びに「和解金」(当連結会計年度は66百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は△14百万円)は、金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>(訴訟等)</p> <p>平成18年12月4日付で、米国においてGeneral Computer Corporationの利益承継者であるKevin Curran他3名より、当社グループを相手としたロイヤリティ支払にかかわる損害賠償請求訴訟を提訴されておりましたが、平成20年12月に和解が成立いたしました。なお、和解に伴う損失1,061百万円 (US\$ 9,236千) は、「和解金」として特別損失に計上しております。</p>	<p>(NAMCO BANDAI Partners S.A.S. への追加出資)</p> <p>平成21年7月7日に、当社の連結子会社であるNAMCO BANDAI Games Europe S.A.S. は、Distribution Partners S.A.S. の株式を追加取得し、Distribution Partners S.A.S. (完全子会社化後に商号をNAMCO BANDAI Partners S.A.S. に変更いたしました。) は当社の連結子会社となりました。</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業 Distribution Partners S.A.S. (完全子会社化後に商号をNAMCO BANDAI Partners S.A.S. に変更いたしました。) 事業の内容 電子製品、PC・ゲームコンソール向け商品の流通</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 欧州地域における当社グループに関わる販売網を構築することにより、欧州地域におけるゲームコンテンツ事業の強化をはかることを目的としております。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年7月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 追加取得した議決権比率 66.0% (追加取得後の議決権比率 100.0%)</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成21年7月1日から平成22年3月31日まで なお、平成21年4月1日から平成21年6月30日までの期間については、関連会社であったため、持分法を適用しております。</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>追加取得の対価</td> <td style="text-align: right;">3,627百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td><u>取得原価</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,312百万円</u></td> </tr> </table> <p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれんの金額 8,305百万円</p> <p>(2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p>	追加取得の対価	3,627百万円	取得に直接要した費用	53百万円	既存持分	631百万円	<u>取得原価</u>	<u>4,312百万円</u>
追加取得の対価	3,627百万円								
取得に直接要した費用	53百万円								
既存持分	631百万円								
<u>取得原価</u>	<u>4,312百万円</u>								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																				
	<p>(3) 償却方法及び償却期間</p> <p style="padding-left: 2em;">5年間の定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、当連結会計年度末に、株式取得時に検討した事業計画を見直した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="margin-left: 2em; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 1em;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;"><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,828百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;"><u>固定負債</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,413百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;"><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,822百万円</u></td> </tr> </table> <p>6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針</p> <p style="padding-left: 2em;">該当ありません。</p> <p>7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名</p> <p style="padding-left: 2em;">該当ありません。</p> <p>8. 取得原価配分</p> <p style="padding-left: 2em;">のれん以外に配分された識別可能資産及び負債はありません。</p> <p>9. 企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当期の連結損益計算書への影響の概算額</p> <table style="margin-left: 2em; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 1em;">売上高</td> <td style="text-align: right;">25,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">営業損失</td> <td style="text-align: right;">3,926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">経常損失</td> <td style="text-align: right;">4,396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">当期純損失</td> <td style="text-align: right;">4,592百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">概算額の算定については、当連結会計年度の売上高及び損益に、Distribution Partners S.A.S.の平成21年4月1日から平成21年6月30日までの売上高及び損益を加算して算出しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当該概算額については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	17,344百万円	固定資産	484百万円	<u>資産合計</u>	<u>17,828百万円</u>	流動負債	19,408百万円	<u>固定負債</u>	<u>2,413百万円</u>	<u>負債合計</u>	<u>21,822百万円</u>	売上高	25,980百万円	営業損失	3,926百万円	経常損失	4,396百万円	当期純損失	4,592百万円
流動資産	17,344百万円																				
固定資産	484百万円																				
<u>資産合計</u>	<u>17,828百万円</u>																				
流動負債	19,408百万円																				
<u>固定負債</u>	<u>2,413百万円</u>																				
<u>負債合計</u>	<u>21,822百万円</u>																				
売上高	25,980百万円																				
営業損失	3,926百万円																				
経常損失	4,396百万円																				
当期純損失	4,592百万円																				

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 12,150百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 131百万円 銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △157百万円 <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 9,420百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 4百万円 銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △513百万円 <p>※4. 受取手形割引高 50百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,844百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">28,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">27,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">17,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">17,511百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の主要なものは、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	広告宣伝費	28,409百万円	役員報酬及び給料手当	27,992	退職給付費用	1,247	役員賞与引当金繰入額	625	役員退職慰労引当金繰入額	12	研究開発費	17,511	貸倒引当金繰入額	134	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,651百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">29,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">31,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16,144百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の主要なものは、建物及び構築物、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の主要なものは、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	広告宣伝費	29,514百万円	役員報酬及び給料手当	31,645	退職給付費用	1,516	役員賞与引当金繰入額	421	役員退職慰労引当金繰入額	33	研究開発費	16,144	貸倒引当金繰入額	276
広告宣伝費	28,409百万円																												
役員報酬及び給料手当	27,992																												
退職給付費用	1,247																												
役員賞与引当金繰入額	625																												
役員退職慰労引当金繰入額	12																												
研究開発費	17,511																												
貸倒引当金繰入額	134																												
広告宣伝費	29,514百万円																												
役員報酬及び給料手当	31,645																												
退職給付費用	1,516																												
役員賞与引当金繰入額	421																												
役員退職慰労引当金繰入額	33																												
研究開発費	16,144																												
貸倒引当金繰入額	276																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																																																																																												
<p>※7. 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。その内、アミューズメント施設事業においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(資産のグルーピングの変更)</p> <p>従来、アミューズメント施設事業においては、主に一定の地域ごとに資産のグルーピングを行ってまいりましたが、一部の国内連結子会社は、組織変更に伴い、管理会計上の単位と資産のグルーピングの単位が乖離してきたことから、当連結会計年度より管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行う方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、減損損失160百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、以下の資産について、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>※7. 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。その内、アミューズメント施設事業においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、以下の資産について、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市他 (注) 1</td> <td>アミューズメント運営施設</td> <td>アミューズメント施設・機器等</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市他 (注) 2</td> <td>アミューズメント運営施設</td> <td>アミューズメント施設・機器等</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市他 (注) 3</td> <td>アミューズメント運営施設</td> <td>アミューズメント施設・機器等</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他 (注) 1</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産(その他)</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区 (注) 4</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産(その他)</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>SEOUL, KOREA (注) 1</td> <td>インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア</td> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>東京都港区 (注) 5</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産(その他)</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>東京都港区 (注) 5</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>大阪府茨木市他 (注) 6</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>953</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県金沢市他 (注) 1	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	208	宮城県仙台市他 (注) 2	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	93	大阪府大阪市他 (注) 3	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	474	北海道札幌市他 (注) 1	事業用資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	48	東京都渋谷区 (注) 4	事業用資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	38	SEOUL, KOREA (注) 1	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	無形固定資産(その他)	25	東京都港区 (注) 5	処分予定資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	22	東京都港区 (注) 5	処分予定資産	建物及び構築物	13	大阪府茨木市他 (注) 6	遊休資産	土地	28	合計			953	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府向日市他 (注) 1</td> <td>アミューズメント運営施設</td> <td>アミューズメント施設・機器等</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区他 (注) 2</td> <td>アミューズメント運営施設</td> <td>アミューズメント施設・機器等</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>大阪府岸和田市 (注) 3</td> <td>アミューズメント運営施設</td> <td>アミューズメント施設・機器、土地等</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>ILLINOIS, U. S. A. 他 (注) 4</td> <td>アミューズメント運営施設</td> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>BRAINTREE, U. K 他 (注) 1</td> <td>アミューズメント運営施設</td> <td>アミューズメント施設・機器等</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>NEWTERRITORIES H. K. 他 (注) 1</td> <td>アミューズメント運営施設</td> <td>アミューズメント施設・機器等</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>CAMBRIDGE, U. K. (注) 1</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産(その他)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区 (注) 4</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産(その他)、無形固定資産(その他)等</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>福岡県糟屋郡他 (注) 1</td> <td>倉庫</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産(その他)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>—(注) 5</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>12,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>15,902</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	京都府向日市他 (注) 1	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	284	東京都豊島区他 (注) 2	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	90	大阪府岸和田市 (注) 3	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器、土地等	1,152	ILLINOIS, U. S. A. 他 (注) 4	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器	480	BRAINTREE, U. K 他 (注) 1	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	342	NEWTERRITORIES H. K. 他 (注) 1	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	1	CAMBRIDGE, U. K. (注) 1	事業用資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	3	東京都品川区 (注) 4	事業用資産	有形固定資産(その他)、無形固定資産(その他)等	747	福岡県糟屋郡他 (注) 1	倉庫	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	50	—(注) 5	—	のれん	12,749	合計			15,902
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																										
石川県金沢市他 (注) 1	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	208																																																																																										
宮城県仙台市他 (注) 2	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	93																																																																																										
大阪府大阪市他 (注) 3	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	474																																																																																										
北海道札幌市他 (注) 1	事業用資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	48																																																																																										
東京都渋谷区 (注) 4	事業用資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	38																																																																																										
SEOUL, KOREA (注) 1	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	無形固定資産(その他)	25																																																																																										
東京都港区 (注) 5	処分予定資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	22																																																																																										
東京都港区 (注) 5	処分予定資産	建物及び構築物	13																																																																																										
大阪府茨木市他 (注) 6	遊休資産	土地	28																																																																																										
合計			953																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																										
京都府向日市他 (注) 1	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	284																																																																																										
東京都豊島区他 (注) 2	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	90																																																																																										
大阪府岸和田市 (注) 3	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器、土地等	1,152																																																																																										
ILLINOIS, U. S. A. 他 (注) 4	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器	480																																																																																										
BRAINTREE, U. K 他 (注) 1	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	342																																																																																										
NEWTERRITORIES H. K. 他 (注) 1	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	1																																																																																										
CAMBRIDGE, U. K. (注) 1	事業用資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	3																																																																																										
東京都品川区 (注) 4	事業用資産	有形固定資産(その他)、無形固定資産(その他)等	747																																																																																										
福岡県糟屋郡他 (注) 1	倉庫	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	50																																																																																										
—(注) 5	—	のれん	12,749																																																																																										
合計			15,902																																																																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(注) 1. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>2. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>3. 従来は収益の獲得を目的として営業していましたが、運営の主目的を見直し、新商品開発・新業態店舗開発の研究施設として営業することを決定したことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと認識し、既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>4. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>5. 当社及び子会社の本社機能移転に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>6. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	<p>(注) 1. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>2. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>3. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、合理的な売却見積価額に基づいて評価しております。</p> <p>4. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローにより見積もられた使用価値により算定しております。</p> <p>5. 株式取得時に検討した事業計画において想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、未償却残高の全額を減損損失として計上いたしました。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	256,080,191	—	6,080,191	250,000,000
合計	256,080,191	—	6,080,191	250,000,000
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,766,271	13,009,676	6,081,151	8,694,796
合計	1,766,271	13,009,676	6,081,151	8,694,796

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少6,080,191株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,009,676株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,550株、持分法適用関連会社に対する持分比率が増加したことによる増加3,126株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,081,151株は、自己株式の消却による減少6,080,191株、単元未満株式の売渡しによる減少960株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	第1回 新株予約権 (注)	—	—	—	—	195
		第2回 新株予約権 (注)	—	—	—	—	60
		第3回 新株予約権	—	—	—	—	389
		第4回 新株予約権 (注)	—	—	—	—	159
		第2回-1 新株予約権 (注)	—	—	—	—	175
		第2回-2 新株予約権 (注)	—	—	—	—	487
合計		—	—	—	—	1,468	

(注)第1回、第2回、第4回、第2回-1及び第2回-2の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会 (注)	普通株式	3,053	12	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	2,956	12	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(注) 関係会社が保有する自己株式に係る配当金は控除して記載しております。なお、控除前の金額は3,056百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,896	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月23日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	250,000,000	—	—	250,000,000
合計	250,000,000	—	—	250,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	8,694,796	11,562	165,582	8,540,776
合計	8,694,796	11,562	165,582	8,540,776

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,562株は、単元未満株式の買取りによる増加10,204株、持分法適用関連会社に対する持分比率が増加したことによる増加1,358株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少165,582株は、新株予約権の行使による減少164,800株、単元未満株式の売渡しによる減少782株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳		新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
				前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	384
		第4回新株予約権	—	—	—	—	—	156
		第2回-1新株予約権(注)	—	—	—	—	—	175
		第2回-2新株予約権(注)	—	—	—	—	—	94
合計			—	—	—	—	—	810

(注) 第2回-1及び第2回-2の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,896	12	平成21年3月31日	平成21年6月23日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	2,898	12	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,898	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">106,747百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">111,173</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,037</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	106,747百万円	有価証券勘定	4,426	計	111,173	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,135	現金及び現金同等物	110,037	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">96,647百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,037</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">98,685</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,776</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	96,647百万円	有価証券勘定	2,037	計	98,685	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△908	現金及び現金同等物	97,776																						
現金及び預金勘定	106,747百万円																																										
有価証券勘定	4,426																																										
計	111,173																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,135																																										
現金及び現金同等物	110,037																																										
現金及び預金勘定	96,647百万円																																										
有価証券勘定	2,037																																										
計	98,685																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△908																																										
現金及び現金同等物	97,776																																										
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)ディースリー</p> <p>株式の取得により新たに(株)ディースリー及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,892百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,954</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,144</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△250</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,313</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,309</td> </tr> <tr> <td>同社及びその子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td> </tr> </table>	流動資産	7,892百万円	固定資産	848	流動負債	△1,954	固定負債	△5,144	負ののれん	△250	少数株主持分	△79	同社株式の取得価額	1,313	既存持分	△3	同社株式の取得金額	1,309	同社及びその子会社の現金及び現金同等物	1,586	差引：同社取得による収入	277	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>NAMCO BANDAI Partners S.A.S.</p> <p>株式の取得により新たにDistribution Partners S.A.S.(完全子会社化後に商号をNAMCO BANDAI Partners S.A.S.に変更いたしました。)及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,344百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△19,408</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,413</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,312</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,680</td> </tr> <tr> <td>同社及びその子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760</td> </tr> </table>	流動資産	17,344百万円	固定資産	484	流動負債	△19,408	固定負債	△2,413	のれん	8,305	同社株式の取得価額	4,312	既存持分	△631	同社株式の取得金額	3,680	同社及びその子会社の現金及び現金同等物	1,920	差引：同社取得による支出	1,760
流動資産	7,892百万円																																										
固定資産	848																																										
流動負債	△1,954																																										
固定負債	△5,144																																										
負ののれん	△250																																										
少数株主持分	△79																																										
同社株式の取得価額	1,313																																										
既存持分	△3																																										
同社株式の取得金額	1,309																																										
同社及びその子会社の現金及び現金同等物	1,586																																										
差引：同社取得による収入	277																																										
流動資産	17,344百万円																																										
固定資産	484																																										
流動負債	△19,408																																										
固定負債	△2,413																																										
のれん	8,305																																										
同社株式の取得価額	4,312																																										
既存持分	△631																																										
同社株式の取得金額	3,680																																										
同社及びその子会社の現金及び現金同等物	1,920																																										
差引：同社取得による支出	1,760																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※3. 非連結子会社との合併に伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に㈱ロジパルエクスプレスと合併したバンダイ自動車㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は215百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>※4. 会社分割に伴い減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に会社分割によりサンスター文具㈱が承継した㈱セイカの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、この分割に伴い減少した現金及び現金同等物の金額は305百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> </table>	流動資産	117百万円	固定資産	156	<hr/>		資産合計	273	流動負債	49	固定負債	8	<hr/>		負債合計	57	流動資産	1,556百万円	固定資産	21	<hr/>		資産合計	1,577	流動負債	906	固定負債	342	<hr/>		負債合計	1,249	<p>※3. 非連結子会社との合併に伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に㈱バンダイと合併した㈱Creer Beauteより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table>	流動資産	163百万円	固定資産	—	<hr/>		資産合計	163	流動負債	126	固定負債	150	<hr/>		負債合計	276
流動資産	117百万円																																																
固定資産	156																																																
<hr/>																																																	
資産合計	273																																																
流動負債	49																																																
固定負債	8																																																
<hr/>																																																	
負債合計	57																																																
流動資産	1,556百万円																																																
固定資産	21																																																
<hr/>																																																	
資産合計	1,577																																																
流動負債	906																																																
固定負債	342																																																
<hr/>																																																	
負債合計	1,249																																																
流動資産	163百万円																																																
固定資産	—																																																
<hr/>																																																	
資産合計	163																																																
流動負債	126																																																
固定負債	150																																																
<hr/>																																																	
負債合計	276																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	トイホビ ー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,068	76,917	133,722	10,499	33,633	8,559	426,399	—	426,399
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,656	352	5,683	391	1,004	10,449	20,538	(20,538)	—
計	165,725	77,269	139,405	10,890	34,638	19,009	446,938	(20,538)	426,399
営業費用	154,191	76,876	128,465	10,221	34,599	18,443	422,798	(18,746)	404,051
営業利益	11,533	393	10,940	669	38	565	24,140	(1,791)	22,348
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	130,404	54,400	108,965	11,091	48,071	19,206	372,139	(8,695)	363,444
減価償却費	8,972	9,570	3,766	307	3,113	926	26,657	85	26,742
減損損失	63	776	—	—	13	77	930	22	953
資本的支出	6,723	6,712	2,527	82	885	385	17,316	164	17,481

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 …………… アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 …………… 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 …………… モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 …………… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,086百万円であります。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,217百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費にはのれん償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	玩具ホビ ー事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	145,672	132,177	27,909	65,112	7,674	378,547	—	378,547
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,170	5,350	1,326	250	9,777	19,876	(19,876)	—
計	148,843	137,528	29,236	65,362	17,452	398,423	(19,876)	378,547
営業費用	138,057	144,373	30,107	65,077	17,093	394,710	(18,047)	376,663
営業利益（損失：△）	10,786	△6,845	△871	284	358	3,712	(1,828)	1,883
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	111,992	101,495	19,240	38,775	17,578	289,082	36,853	325,935
減価償却費	8,194	5,477	2,266	7,319	482	23,740	216	23,956
減損損失	146	7,041	6,312	2,351	50	15,902	—	15,902
資本的支出	6,865	1,870	513	4,496	422	14,168	249	14,418

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具ホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品等
- (2) ゲームコンテンツ事業 …………… 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、モバイルコンテンツ、アミューズメント機器向け景品等
- (3) 映像音楽コンテンツ事業 …………… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信、音楽ソフト等
- (4) アミューズメント施設事業 …………… アミューズメント施設運営等
- (5) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,685百万円であります。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,168百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費にはのれん償却費が含まれております。

6. 事業の種類別セグメント区分の変更

平成21年4月1日に、ネットワーク関連市場においてさらなる成長をはかるために、当社の連結子会社であるバンダイネットワークス㈱を消滅会社、当社の連結子会社である㈱バンダイナムコゲームスを存続会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、サービスの内容、コンテンツ展開、多様化するメディアへの対応などの事業特性が類似していることから、当連結会計年度より「ネットワーク事業」のセグメントを「ゲームコンテンツ事業」のセグメントに統合することといたしました。

なお、新しい事業区分によった場合の前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりであります。

	トイホビ 事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,068	144,221	33,633	76,917	8,559	426,399	-	426,399
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,656	5,669	1,004	352	10,449	20,133	(20,133)	-
計	165,725	149,891	34,638	77,269	19,009	446,533	(20,133)	426,399
営業費用	154,191	138,281	34,599	76,876	18,443	422,393	(18,341)	404,051
営業利益	11,533	11,609	38	393	565	24,140	(1,792)	22,348
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	130,404	119,604	48,071	54,400	19,206	371,687	(8,242)	363,444
減価償却費	8,972	4,073	3,113	9,570	926	26,657	85	26,742
減損損失	63	-	13	776	77	930	22	953
資本的支出	6,723	2,609	885	6,712	385	17,316	164	17,481

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	319,535	48,337	45,004	13,522	426,399	—	426,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,999	2,595	16	23,855	40,466	(40,466)	—
計	333,534	50,933	45,020	37,377	466,866	(40,466)	426,399
営業費用	317,670	50,060	38,772	35,087	441,591	(37,540)	404,051
営業利益	15,863	872	6,248	2,289	25,274	(2,926)	22,348
II 資産	293,053	28,703	37,035	19,397	378,188	(14,743)	363,444

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

①アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ

②ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン

③アジア…………… 香港・タイ・韓国・中国

当連結会計年度において、BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD. を新たに設立したことに伴い、アジアの区分には、中国が加わっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,086百万円であります。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,217百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	286,209	29,269	45,955	17,112	378,547	—	378,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,768	3,582	961	21,578	37,891	(37,891)	—
計	297,978	32,852	46,916	38,691	416,438	(37,891)	378,547
営業費用	292,440	36,177	47,305	35,922	411,846	(35,182)	376,663
営業利益（損失：△）	5,537	△3,324	△388	2,768	4,592	(2,708)	1,883
II 資産	206,157	28,465	40,432	24,888	299,942	25,992	325,935

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

①アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ等

②ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン・ドイツ等

③アジア…………… 香港・タイ・韓国・中国・オーストラリア等

当連結会計年度において、NAMCO BANDAI Partners S. A. S. 及びその子会社18社を新たに連結したことに伴い、ヨーロッパの区分にはドイツ、アジアの区分にはオーストラリアが加わっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,685百万円であります。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,168百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	50,617	46,005	17,444	114,066
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	426,399
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9	10.8	4.1	26.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国

② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国

③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	31,370	46,196	21,720	99,286
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	378,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.3	12.2	5.7	26.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国

② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン・ドイツ・中東・アフリカ諸国等

③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾等

当連結会計年度において、NAMCO BANDAI Partners S. A. S. 及びその子会社18社を新たに連結したことに伴い、ヨーロッパの区分にはドイツが加わっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,067円71銭	1株当たり純資産額	938円74銭
1株当たり当期純利益金額	47円95銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△123円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円88銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	11,830	△29,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	11,830	△29,928
期中平均株式数(株)	246,743,204	241,402,251
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	312,908	—
(うち新株予約権)	(312,908)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p><当社> 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第3回新株予約権 普通株式 1,776,000株 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第4回新株予約権 普通株式 572,000株</p>	<p><当社> 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第3回新株予約権 普通株式 1,753,000株 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第4回新株予約権 普通株式 562,000株 平成19年6月25日定時株主総会第3号議案の決議による第2回—1新株予約権 普通株式 92,600株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>グループ事業再編に伴う子会社の合併及び会社分割による子会社の一部事業の承継</p> <p>平成21年4月1日付で、㈱バンダイナムコゲームスはバンダイネットワークス㈱を吸収合併いたしました。また、これに伴いバンダイネットワークス㈱における株式管理業務の一部を会社分割(吸収分割)により、同日付で当社が承継いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①㈱バンダイナムコゲームス 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機等の企画・開発・販売</p> <p>②バンダイネットワークス㈱ 携帯電話コンテンツの配信、サイト開発受託、通信販売等</p> <p>③㈱バンダイナムコホールディングス(当社) 経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>①バンダイネットワークス㈱を消滅会社とし㈱バンダイナムコゲームスを存続会社とする吸収合併</p> <p>②バンダイネットワークス㈱を分割会社とし当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループでは、技術進歩などの環境変化が激しく、グローバル規模での競合が厳しい携帯電話向けコンテンツ配信などのネットワーク関連市場において、更なる成長をはかるために、グループとしての最適な組織体制について検討してまいりました。従来、㈱バンダイナムコゲームスでは、家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、携帯電話それぞれのプラットフォームに向け自社の技術力を活かしコンテンツを有効活用していくことを強みとし、また、バンダイネットワークス㈱は携帯電話向けコンテンツ配信と技術ソリューションの提供を核に、Eコマースなどの事業を複合的に展開することを強みとし、それぞれ事業の成長をはかってまいりました。</p> <p>今回、この両社を合併し、㈱バンダイナムコゲームス内に新たに事業本部を設置することにより、グループのネットワーク事業における総合力を強化するとともに、異なる強みの融合により、新たなコンテンツや事業の創出をはかってまいります。</p> <p>また、当該グループ再編に際し、当社はバンダイネットワークス㈱における株式管理業務の一部を、会社分割(吸収分割)により承継いたしました。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>(子会社の増資)</p> <p>平成21年4月27日付で、当社は子会社のBANDAI S. A. に対して50,000千ユーロの増資払込みを実施いたしました。</p> <p>さらに、平成21年6月16日付で、当社の子会社であるBANDAI S. A. は、同社の子会社であるNAMCO BANDAI Games Europe S. A. S. に対して50,000千ユーロの増資払込みを実施いたしました。</p> <p>増資の理由及び資金使途</p> <p>BANDAI S. A. の子会社のNAMCO BANDAI Games Europe S. A. S. がAtari Europe S. A. S. からDistribution Partners S. A. S. 株式を取得する資金を確保するための増資であり、同社株式の取得資金として使用いたしません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(事業の種類別セグメント区分の変更)

平成21年4月1日に、ネットワーク関連市場において更なる成長をはかるために、当社の連結子会社であるバンダイネットワークス㈱を消滅会社、当社の連結子会社である㈱バンダイナムコゲームスを存続会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、サービスの内容、コンテンツ展開、多様化するメディアへの対応などの事業特性が類似していることから、翌連結会計年度より「ネットワーク事業」のセグメントを「ゲームコンテンツ事業」のセグメントに統合することといたしました。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	トイホビー事業	アミューズメント施設事業	ゲームコンテンツ事業	映像音楽コンテンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	163,068	76,917	144,221	33,633	8,559	426,399	-	426,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,656	352	5,669	1,004	10,449	20,133	(20,133)	-
計	165,725	77,269	149,891	34,638	19,009	446,533	(20,133)	426,399
営業費用	154,191	76,876	138,281	34,599	18,443	422,393	(18,341)	404,051
営業利益	11,533	393	11,609	38	565	24,140	(1,792)	22,348
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	130,404	54,400	119,604	48,071	19,206	371,687	(8,242)	363,444
減価償却費	8,972	9,570	4,073	3,113	926	26,657	85	26,742
減損損失	63	776	-	13	77	930	22	953
資本的支出	6,723	6,712	2,609	885	385	17,316	164	17,481

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業……………玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品等
- (2) アミューズメント施設事業…アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業……………家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、モバイルコンテンツ、アミューズメント機器向け景品等
- (4) 映像音楽コンテンツ事業……………映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (5) その他事業……………製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の開発・販売等

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,424	26,105
営業未収入金	207	271
前払費用	212	230
関係会社短期貸付金	600	—
未取還付法人税等	3,477	—
その他	444	1,595
流動資産合計	17,367	28,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	33	40
減価償却累計額	△17	△7
建物（純額）	16	32
構築物	—	320
減価償却累計額	—	△60
構築物（純額）	—	260
工具、器具及び備品	60	57
減価償却累計額	△36	△33
工具、器具及び備品（純額）	24	23
建設仮勘定	138	—
有形固定資産合計	179	316
無形固定資産		
のれん	622	623
ソフトウェア	7	29
無形固定資産合計	630	653
投資その他の資産		
投資有価証券	9,299	11,025
関係会社株式	277,085	287,090
長期前払費用	75	63
その他	1,942	1,869
投資その他の資産合計	288,402	300,050
固定資産合計	289,211	301,019
資産合計	306,579	329,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	31,700	60,614
短期借入金	8,671	8,657
未払金	598	274
未払費用	190	185
未払法人税等	388	3
預り金	12	16
役員賞与引当金	23	—
前受収益	—	171
その他	102	48
流動負債合計	41,687	69,971
固定負債		
長期借入金	11,990	3,333
退職給付引当金	7	12
その他	—	147
固定負債合計	11,998	3,493
負債合計	53,686	73,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
その他資本剰余金	199,467	199,538
資本剰余金合計	201,967	202,038
利益剰余金		
利益準備金	1,645	1,645
その他利益剰余金		
別途積立金	26,104	26,104
繰越利益剰余金	23,581	25,082
利益剰余金合計	51,331	52,832
自己株式	△9,588	△9,413
株主資本合計	253,709	255,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,284	△510
評価・換算差額等合計	△2,284	△510
新株予約権	1,468	810
純資産合計	252,893	255,757
負債純資産合計	306,579	329,222

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	21,421	6,705
関係会社経営管理料	2,332	2,903
営業収益合計	23,754	9,608
営業費用		
一般管理費	2,885	2,631
営業利益	20,869	6,976
営業外収益		
受取利息	23	43
受取配当金	137	133
受取賃貸料	1,737	1,955
その他	52	24
営業外収益合計	1,952	2,156
営業外費用		
支払利息	302	265
不動産賃貸費用	1,722	1,938
為替差損	—	413
その他	23	51
営業外費用合計	2,048	2,667
経常利益	20,773	6,465
特別利益		
投資有価証券売却益	—	174
抱合せ株式消滅差益	579	352
新株予約権戻入益	188	402
その他	1	0
特別利益合計	768	929
特別損失		
減損損失	22	—
投資有価証券売却損	—	16
投資有価証券評価損	860	81
貸倒損失	—	51
その他	97	1
特別損失合計	981	151
税引前当期純利益	20,560	7,243
法人税、住民税及び事業税	541	33
過年度法人税等	—	△86
法人税等調整額	82	—
法人税等合計	623	△53
当期純利益	19,936	7,296

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
その他資本剰余金		
前期末残高	207,875	199,467
当期変動額		
自己株式の処分	—	71
自己株式の消却	△8,408	—
当期変動額合計	△8,408	71
当期末残高	199,467	199,538
資本剰余金合計		
前期末残高	210,375	201,967
当期変動額		
自己株式の処分	—	71
自己株式の消却	△8,408	—
当期変動額合計	△8,408	71
当期末残高	201,967	202,038
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,645	1,645
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,104	26,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,104	26,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,658	23,581
当期変動額		
剰余金の配当	△6,013	△5,795
当期純利益	19,936	7,296
当期変動額合計	13,923	1,500
当期末残高	23,581	25,082
利益剰余金合計		
前期末残高	37,408	51,331
当期変動額		
剰余金の配当	△6,013	△5,795
当期純利益	19,936	7,296
当期変動額合計	13,923	1,500
当期末残高	51,331	52,832
自己株式		
前期末残高	△2,521	△9,588
当期変動額		
自己株式の取得	△15,477	△9
自己株式の処分	1	184
自己株式の消却	8,408	—
当期変動額合計	△7,067	175
当期末残高	△9,588	△9,413
株主資本合計		
前期末残高	255,262	253,709
当期変動額		
剰余金の配当	△6,013	△5,795
当期純利益	19,936	7,296
自己株式の取得	△15,477	△9
自己株式の処分	1	256
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,552	1,747
当期末残高	253,709	255,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,029	△2,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,254	1,773
当期変動額合計	△1,254	1,773
当期末残高	△2,284	△510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,029	△2,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,254	1,773
当期変動額合計	△1,254	1,773
当期末残高	△2,284	△510
新株予約権		
前期末残高	1,531	1,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△657
当期変動額合計	△63	△657
当期末残高	1,468	810
純資産合計		
前期末残高	255,764	252,893
当期変動額		
剰余金の配当	△6,013	△5,795
当期純利益	19,936	7,296
自己株式の取得	△15,477	△9
自己株式の処分	1	256
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,317	1,115
当期変動額合計	△2,870	2,863
当期末残高	252,893	255,757

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成22年6月21日付 予定）

新任取締役候補

取締役 浅古有寿（現 当社執行役員経営企画本部長）

取締役 橘正裕（現 当社上席執行役員、㈱ナムコ代表取締役社長）

退任予定取締役

取締役 東 純

取締役 福田祐介

新任監査役候補

監査役（社外） 神足勝彦（現 ㈱バンダイ常勤監査役）

退任予定監査役

監査役 平澤勝敏

(3) 取締役の担務（平成22年6月21日付 予定）

高須武男 取締役会長

石川祝男 代表取締役社長

大津修二 取締役 海外担当 兼 グループ管理担当 兼 業務監査室担当

浅古有寿 取締役 経営企画担当 兼 経営企画本部長

上野和典 取締役（非常勤） トイホビー戦略ビジネスユニット担当

橘正裕 取締役（非常勤） アミューズメント施設戦略ビジネスユニット担当

米正剛 取締役（社外）

一條和生 取締役（社外）

田崎 學 取締役（社外）